

議案第 20 号

平成 29 年度美浦村公共下水道事業特別会計補正予算（第 3 号）

平成 29 年度美浦村の公共下水道事業特別会計補正予算（第 3 号）は、次に定めるところによる。

（歳入歳出予算の補正）

第 1 条 歳入歳出予算の総額に歳入歳出それぞれ 13,087 千円を追加し、歳入歳出予算の総額を歳入歳出それぞれ 1,001,705 千円とする。

2 歳入歳出予算の補正の款項の区分及び当該区分ごとの金額並びに補正後の歳入歳出予算の金額は、「第 1 表 歳入歳出予算補正」による。

（繰越明許費）

第 2 条 地方自治法（昭和 22 年法律第 67 号）第 213 条第 1 項の規定により翌年度に繰り越して使用することができる経費は、「第 2 表 繰越明許費」による。

（地方債の補正）

第 3 条 地方債の変更は、「第 3 表 地方債補正」による。

平成 30 年 3 月 6 日提出

美浦村長 中 島 栄

3 月 23 日原案の通り議決

美浦村議会議長 沼 崎 光 芳

第 1 表 歳 入 歳 出 予 算 補 正

歳 入

(単位：千円)

款	項	補正前の額	補 正 額	計
1 分担金及び負担金		27,180	6,760	33,940
	1 負担金	27,180	6,760	33,940
6 繰入金		140,994	△3,754	137,240
	2 基金繰入金	35,222	△3,754	31,468
8 諸収入		684	11,081	11,765
	1 雑入	684	11,081	11,765
9 村債		330,000	△1,000	329,000
	1 村債	330,000	△1,000	329,000
歳 入 合 計		988,618	13,087	1,001,705

歳 出

(単位：千円)

款	項	補正前の額	補 正 額	計
1 下水道費		764,652	13,087	777,739
	1 下水道管理費	190,563	10,081	200,644
	2 下水道事業費	574,089	3,006	577,095
歳 出 合 計		988,618	13,087	1,001,705

第 2 表 繰越明許費

(単位：千円)

款	項	事業名	金額
1 下水道費	1 下水道事業費	公共下水道整備事業	210,241

第 3 表 地 方 債 補 正

(単位：千円)

起 債 の 目 的	補 正 前				補 正 後			
	限 度 額	起債の方法	利 率	償 還 の 方 法	限 度 額	起債の方法	利 率	償 還 の 方 法
公 共 下 水 道 事 業	330,000	普通貸借 又は 証券発行	5.0%以内 (ただし、利率見 直し方式で借り入 れる政府資金及び 地方公共団体金融 機構資金につい て、利率の見直し を行った後におい ては、当該見直し の後の利率)	政府資金につい ては、その融資条 件により、銀行そ 他の場合には、 その債権者と協定 するところによ る。ただし村財政 の都合により据置 期間及び償還期限 を短縮し、もしく は繰上償還又は低 利に借換えするこ とができる。	329,000	普通貸借 又は 証券発行	5.0%以内 (ただし、利率見 直し方式で借り入 れる政府資金及び 地方公共団体金融 機構資金につい て、利率の見直し を行った後におい ては、当該見直し の後の利率)	政府資金につい ては、その融資条 件により、銀行そ 他の場合には、 その債権者と協定 するところによ る。ただし村財政 の都合により据置 期間及び償還期限 を短縮し、もしく は繰上償還又は低 利に借換えするこ とができる。
合 計	330,000				329,000			

歳 入 歳 出 補 正 予 算 事 項 別 明 細 書

1 総 括

歳 入

(単位：千円)

款	補正前の額	補 正 額	計
1 分担金及び負担金	27,180	6,760	33,940
6 繰入金	140,994	△3,754	137,240
8 諸収入	684	11,081	11,765
9 村債	330,000	△1,000	329,000
歳 入 合 計	988,618	13,087	1,001,705

歳 出

(単位：千円)

款	補正前の額	補 正 額	計	補 正 額 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国県支出金	地 方 債	そ の 他	
1 下水道費	764,652	13,087	777,739		△1,000	14,087	
歳 出 合 計	988,618	13,087	1,001,705		△1,000	14,087	

2 歳 入

(款) 1 分担金及び負担金

(項) 1 負担金

目	補 正 前 の 額	補 正 額	計
1 公共下水道事業受益者負担金	27,180	6,760	33,940
計	27,180	6,760	33,940

(款) 6 繰入金

(項) 2 基金繰入金

1 公共下水道事業基金繰入金	35,222	△3,754	31,468
計	35,222	△3,754	31,468

(款) 8 諸収入

(項) 1 雑入

1 雑入	684	11,081	11,765
計	684	11,081	11,765

(款) 9 村債

(項) 1 村債

1 下水道事業債	330,000	△1,000	329,000
計	330,000	△1,000	329,000

(単位：千円)

節		説 明
区 分	金 額	
1 公共下水道事業受益者負担金	5,070	5 公共下水道事業受益者負担金 5,070
2 滞納繰越分	1,690	5 滞納繰越分 1,690

1 公共下水道事業基金繰入金	△3,754	5 公共下水道事業基金繰入金 △3,754

1 雑入	11,081	10 消費税還付金 11,038 15 東京電力株式会社原子力発電所事故賠償金 43

1 下水道事業債	△1,000	50 公共下水道事業債 △1,000

3 歳 出

(款) 1 下水道費

(項) 1 下水道管理費

目	補正前の額	補 正 額	計	補 正 額 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国県支出金	地 方 債	そ の 他	
1 一般管理費	90,370	6,705	97,075		△1,000	7,705	
2 施設管理費	100,193	3,376	103,569			3,376	
計	190,563	10,081	200,644		△1,000	11,081	

(款) 1 下水道費

(項) 2 下水道事業費

1 公共下水道事業費	574,089	3,006	577,095			3,006	
計	574,089	3,006	577,095			3,006	

(単位：千円)

節		説 明
区 分	金 額	
2 給料	10	1 職員給与関係経費 157
		2 給料 10
		2 一般職給
		1 一般職給
3 職員手当等	147	3 職員手当等 147
		9 期末手当 11
		3 一般職
13 委託料	△1,130	10 勤勉手当 136
		1 勤勉手当
25 積立金	7,678	2 下水道事務費 6,548
		13 委託料 △1,130
		5 業務委託料
		3 管渠情報管理システムデータ更新業務委託料 △200
		8 公営企業会計法適用化業務委託料 △930
		25 積立金 7,678
		16 公共下水道事業基金積立金
		1 公共下水道事業基金積立金
11 需用費	△300	2 公共下水道施設管理費 3,376
		11 需用費 △300
		1 消耗品費
		1 消耗品費
13 委託料	3,676	13 委託料 3,676
		5 業務委託料
		3 草刈除去委託料 △324
		5 汚泥処理委託料 4,000

13 委託料	△19,603	2 公共下水道整備事業 3,006
		13 委託料 △19,603
		6 調査委託料 △9,532
		1 調査委託料
15 工事請負費	22,609	8 測量・設計・監理委託料 △10,071
		40 管渠設計委託
		15 工事請負費 22,609
		1 土木工事
		10 公共下水道工事

給 与 費 明 細 書

1. 特 別 職

区 分		職員数 (人)	給 与			
			報 酬 (千円)	給 料 (千円)	期末手当 (千円) 年間支給 率(月分)	地域手当 (千円)
補正後	長 等					
	議 員					
	その他の 特 別 職					
	計					
補正前	長 等					
	議 員					
	その他の 特 別 職					
	計					
比 較	長 等					
	議 員					
	その他の 特 別 職					
	計					

[illegible]

2. 一般職
1 総括

区 分	職 員 数 (人)	給 与 費		
		報 酬	給 料	職 員 手 当
補 正 後	(<u> </u>) 4		17,074	11,008
補 正 前	(<u> </u>) 4		17,064	10,861
比 較	(<u> </u>)		10	147

職員手当の内訳	区 分	扶養手当	住居手当	通勤手当	特殊勤務手当	時間外勤務手当
	補 正 後	256	204	149		400
	補 正 前	256	204	149		400
	比 較					

2 給料及び職員手当の増減額の明細

区 分	増減額	増減事由別内訳	
給 料	10	給与改定に伴う増減分	10
		昇給に伴う増減分	
		その他の増減分	
職 員 手 当	147	制度改正に伴う増減分	136
		その他の増減分	11

(単位：千円)

計	共 済 費	合 計	備 考
28,082	5,267	33,349	
27,925	5,267	33,192	
157		157	

() 内は、一般職非常勤職員であり、外書きである。

(単位：千円)

日直手当	管理職手当	期末手当	勤勉手当	退職手当	備 考
	750	3,941	3,002	2,306	
	750	3,930	2,866	2,306	
		11	136		

(単位：千円)

説 明	備 考
一般行政職 技能労務職 10	給与改定の状況 前年度 給料の改定率 0.20 % 本年度 給料の改定率(見込) 0.20 %
一般行政職 技能労務職	
退職者・新採用者差額	職員数の異動状況 現に在職する 職員数 その他 計
特別昇給・昇格差額	補正後 4 人 人 4 人 補正前 4 人 人 4 人 増 減 人 人 人
会計間異動の異動による 差額	採用、退職の状況 採 用 退 職 計 人 人 人
その他	会計間の異動 人
管理職手当 期末手当 勤勉手当 退職手当 136	
扶養手当 住居手当 通勤手当 特殊勤務手当 時間外勤務手当 日直手当 管理職手当 期末手当 勤勉手当 退職手当 11	

3 給与及び手当の状況

ア. 職員一人当たりの給与

(単位：円)

区 分	一 般 行 政 職	
平成30年3月1日現在	平均給料月額	357,596
	平均給与月額	387,289
	平均年令	49歳 1月
平成29年9月1日現在	平均給料月額	354,298
	平均給与月額	383,077
	平均年令	48歳 7月

イ. 初 任 給

(単位：円)

区 分	一般行政職	国の制度
		一般行政職
高 校 卒	151,500	147,100
大 学 卒	179,200	179,200

ウ. 等級別職員数

区 分	一般行政職		
	級	職員数 (人)	構成比 (%)
平成30年3月1日現在	7	()	()
	6	() 1	() 25.0%
	5	() 1	() 25.0%
	4	() 1	() 25.0%
	3	() 1	() 25.0%
	2	()	()
	1	()	()
	計	() 4	() 100.0%
平成29年9月1日現在	7	()	()
	6	() 1	() 25.0%
	5	() 1	() 25.0%
	4	() 1	() 25.0%
	3	() 1	() 25.0%
	2	()	()
	1	()	()
	計	() 4	() 100.0%

(級別の標準的な職務内容)

区分	一級	二級	三級	四級	五級	六級	七級
一般行政職	主事補、技師補、主事、技師	困難な職務を分掌する主事、技師	主任、係長	困難な職務を分掌する係長、主査、主任主査	困難な職務を分掌する主任主査、出先機関の長の補佐、職務を指揮、監督する出先機関の長	特に困難な職務を指揮、監督する出先機関の長	部長

エ. 昇給

区分			合計	代表的な職種	
				一般行政職	
補 正 後	職員数（ A ）（人）		4	4	
	昇給に係る職員数（ B ）（人）				
	号給数別内訳	2号給（人）			
		4号給（人）			
		6号給（人）			
		8号給（人）			
		号給（人）			
	比 率（ B ）／（ A ）（％）				
特別昇給に係る職員数（人）					
補 正 前	職員数（ A ）（人）		4	4	
	昇給に係る職員数（ B ）（人）				
	号給数別内訳	2号給（人）			
		4号給（人）			
		6号給（人）			
		8号給（人）			
		号給（人）			
	比 率（ B ）／（ A ）（％）				
特別昇給に係る職員数（人）					

オ. 期末手当・勤勉手当

区分	支給期別支給率		支給率計 (月分)	職制上の段階、職務の 級等による加算措置	備考
	6月 (月分)	12月 (月分)			
補正後	($\frac{1.05}{2.075}$)	($\frac{1.25}{2.325}$)	($\frac{2.3}{4.4}$)	有	
補正前	($\frac{1.05}{2.075}$)	($\frac{1.2}{2.225}$)	($\frac{2.25}{4.3}$)	有	
国の制度	($\frac{1.05}{2.075}$)	($\frac{1.25}{2.325}$)	($\frac{2.3}{4.4}$)	有	

カ. 定年退職及び勤奨退職に係る退職手当

区分	20年勤続の者 (月分)	25年勤続の者 (月分)	35年勤続の者 (月分)	最高限度 (月分)	その他の加算措置等	備考
支給率等	25.55625	34.5825	49.59	49.59	定年前早期退職特例措置 (2~20%加算)	
国の制度 (支給率等)	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職特例措置 (3~45%加算)	

キ. 地域手当

支給対象地域	無	
支給率 (%)	0	
支給対象職員数 (人)	0	
国の指定基準に基づく支給率 (%)		

ク. 特殊勤務手当

区 分	全職種	代表的な職種			
		税 務 職	保 健 職	保育士職	運転手職
給料総額に対する比率 (%)	0	0	0	0	0
支給対象職員の比率 (%)	0	0	0	0	0
代表的な特殊勤務手当の名称					

ケ. その他の手当

区 分	国 の 制 度 と の 異 同	差異の内容
扶 養 手 当	同	
住 居 手 当	同	
通 勤 手 当	同	